2026年11月2日

報道関係各位

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長　大友 浩嗣
大阪市北区梅田 3－3－5

福島県須賀川市と「災害時等における支援および協力に関する協定書」を締結

大和ハウス工業株式会社と大和ハウスプロパティマネジメント株式会社は、本日（2026年11月2日）、福島県須賀川市（市長：大寺正晃、以下「須賀川市」）と「災害時等における支援および協力に関する協定書」を締結しました。



【締結式の様子】
右：大和ハウス工業株式会社 上席執行役員 更科雅俊
中央：須賀川市長　大寺正晃
左：大和ハウスプロパティマネジメント株式会社 代表取締役 大島武司



【「DPL 須賀川」】

1．協定の目的

当社では、地震や豪雨などの災害発生時に近隣住民の安全・安心を守るため、開発した物流施設が所在する自治体と、「災害発生時における支援協力に関する協定」の締結を行っています。これまでに、全国23の自治体（対象物流施設「DPL」36棟）と協定を締結※1し、実際に住民の一時避難場所などとして活用してきました。

そしてこのたび、当社が開発したマルチテナント型物流施設※2「DPL須賀川」（平屋建て、敷地面積：約47,699㎡、延床面積：約32,148㎡）において、災害時等に同施設を支援物資の一時保管場所および駐車場として提供するほか、避難所等の不足時等に補完的に活用する一時避難場所として提供できるよう、須賀川市と「災害時等における支援および協力に関する協定書」を締結しました。

※1. 2026年6月30日時点。
※2. 複数の企業テナントが入居できる物流施設のこと。

【主な締結内容】

（1）本施設の指定部分を支援物資の一時保管、集積場所として提供
（2）本施設の未入居、未使用部分を一時駐車場施設として提供
（3）本施設の共有部分を一時避難場所等として提供※3

※3. 避難所等の不足時などに補完的に活用。

２．締結日

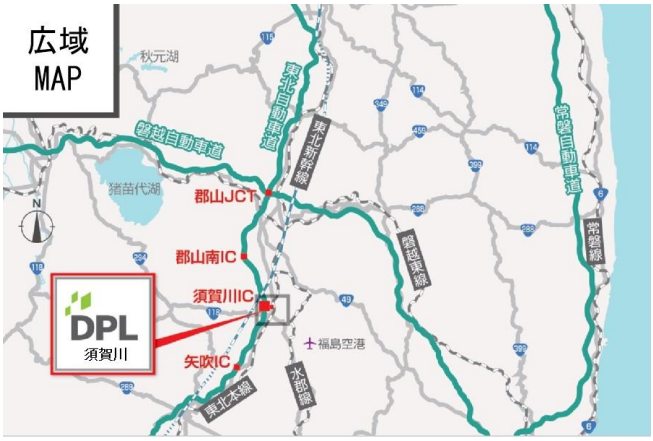
2026 年 11 月 2 日（月）

３．支援協力を行う物流施設「DPL 須賀川」について

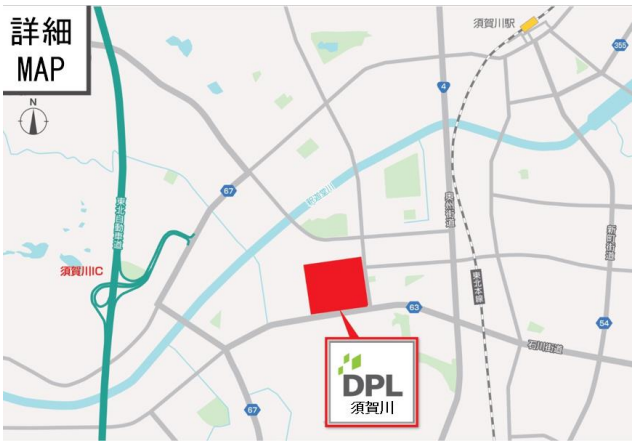
当社は、全国で BTS 型物流施設※4・マルチテナント型物流施設を開発し、これまでに 365 棟、総延床面積約 1,514 万㎡※5 の物流施設を手掛けてきました。福島県においては、「DPL 郡山Ⅰ・Ⅱ」「DPL 福島伊達」「DPL 福島二本松」の計 5 棟、総延床面積約 11.8 万㎡※6 となる物流施設の開発を手掛けています。

「DPL 須賀川」※7 は、東北自動車道「須賀川インターチェンジ」から約 1km と、東北全域へのアクセスが容易なため、物流エリアの広域化・複雑化が進む中で、テナント企業様のニーズに応えることができる立地です。また、JR 東北本線「須賀川駅」から約 1.9km と職住近接の就労環境が整っています。

※4. Build to Suit のことで、特定のお客さま専用の物流施設のこと。
※5. 2026 年 3 月 31 日現在。施工中の物件含む。
※6. 2026 年 3 月 31 日現在。「DPL」竣工済み物件に限る。
※7. 2026 年 11 月 2 日現在満床。



【広域地図】



【詳細地図】

■建物概要

施　設　名	「DPL 須賀川」
所　在　地	須賀川市茶畑町 25 番 4、25 番 5
敷 地 面 積	47,699 ㎡（14,429 坪）
延 床 面 積	32,148 ㎡（9,725 坪）
賃 貸 面 積	31,922.73 ㎡（9,656.62 坪）
構造・規模	S 造・平屋建て
事　業　主	大和ハウス工業株式会社
着　　工	2020 年 2 月 1 日
竣　　工	2020 年 12 月 15 日
お客さま お問い合わせ先	大和ハウス工業株式会社福島支店建築営業所　024-925-7328

以　上

お問い合わせ先		
広報企画部	東京広報グループ	03-5214-2112
	広報グループ	06-6342-1381